

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 田 靖 光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 垣 幸 平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 信 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間			
売上高 (百万円)	31,708	29,393	62,971
経常利益又は経常損失() (百万円)	853	1,095	1,398
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	1,079	900	1,017
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,473	1,243	502
純資産額 (百万円)	28,676	32,228	31,318
総資産額 (百万円)	65,255	65,058	62,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	15.87	13.62	15.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			15.16
自己資本比率 (%)	43.6	49.5	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	243	1,959	4,604
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,434	1,914	3,465
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,690	697	1,541
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,003	10,890	10,011

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.56	12.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は地政学リスクの高まりはあったものの、堅調に推移しました。米国経済は大型減税等の政策実効性について先行き不透明感が残存したものの、個人消費の拡大等に支えられ実体経済は堅調に推移しました。欧州経済もユーロ圏では概ね底堅く推移し、中国経済も景気減速の兆しが見られましたが、安定成長の軌道を確保することになりました。日本経済は企業業績の回復、政府の財政出動等を背景に緩やかな成長を維持し、景気拡大局面が継続することになりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信市場は、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が鈍化したことから、低調に推移しました。一方、車載市場は自動車の電子化の進展により堅調に推移しました。また、ウェアラブル端末、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と原価低減、経費削減などに努めましたが、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は293億9千3百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は5億9千8百万円(前年同期比19.9%減)となりました。経常利益は10億9千5百万円(前年同期は経常損失8億5千3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億7千9百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(C S事業部)

コネクタは、情報通信市場において、スマートフォン用は中華圏得意先での競合コネクタメーカーとの競争激化により苦戦したものの、北米得意先のタブレット端末用が拡大し前年を上回りました。安定成長を続けている車載市場では自動車の電子化の高まりを追い風に、リアビューカメラ用を中心に順調に伸張しました。産機市場においては、ヘルスケア関連用が引き続き好調に拡大し、前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は144億3千5百万円(前年同期比25.9%増)、営業利益は18億5千8百万円(前年同期比143.8%増)となりました。

(F C事業部)

主力のリモコンは、国内サニタリー用は堅調に推移しましたが、セットトップボックス用が、米国の得意先向けで競合リモコンメーカーとの競争激化による数量減の影響を受け、前年を大きく下回る結果となりました。ユニットは、米国向け住設機器用が得意先の生産減により減少しましたが、車載向けカメラモジュールは順調に拡大しており、前年を上回る結果となりました。スイッチは、スマートフォン用が新機種への切り替えに伴う発注調整により減少し、前年を若干下回りました。

この結果、当事業の売上高は99億3千9百万円(前年同期比30.6%減)、営業損失は5億9千8百万円(前年同期は営業損失5千9百万円)となりました。

(T P 事業部)

主力の車載向けカーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネル市場では、抵抗膜方式から静電容量方式への需要の移行により、市場環境が引き続き大きく変化しております。静電容量方式の新規受注に加え、車載向け以外の工作機械及び事務機器用など産機市場向けの受注を継続的に獲得しておりますが、抵抗膜方式の落ち込みを完全にカバーするには至らず、前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は48億5千7百万円(前年同期比16.7%減)、営業損失は4億2千万円(前年同期は営業利益2億4千9百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、期首残高から8億7千8百万円増加し、108億9千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、17億1千5百万円増加し、19億5千9百万円の流入となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益6億7千4百万円、減価償却費20億8千5百万円の流入と、売上債権の増加額11億8千3百万円、法人税等の支払額4億3千6百万円の流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、5億2千万円増加し、19億1千4百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出18億2千1百万円の流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、19億9千3百万円減少し、6億9千7百万円の流入となりました。

主に、借入金の純増加額10億2千9百万円による流入と、配当金の支払額3億2千9百万円の流出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億9千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,000,000	75,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	75,000,000	75,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		75,000,000		7,996		12,057

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M K 協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5 5	3,376	4.50
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5 5	3,287	4.38
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5 12	3,241	4.32
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1 1	3,200	4.26
(株)三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	2,508	3.34
S M K 社員持株会	東京都品川区戸越6丁目5 5	1,922	2.56
三菱U F J 信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	1,800	2.40
(公財)昭和池田記念財団	東京都品川区戸越5丁目17 14	1,500	2.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,441	1.92
池田彰孝	東京都大田区	1,420	1.89
計		23,696	31.59

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式8,749千株(11.66%)があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,441千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,749,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 307,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,493,000	65,493	同上
単元未満株式	普通株式 451,000		同上
発行済株式総数	75,000,000		
総株主の議決権		65,493	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式308株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5 5	8,749,000		8,749,000	11.7
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 5	169,000	92,000	261,000	0.3
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		8,964,000	92,000	9,056,000	12.1

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K 協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5 5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を92,000株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,117	10,989
受取手形及び売掛金	14,853	16,345
商品及び製品	2,881	3,312
仕掛品	738	896
原材料及び貯蔵品	3,579	3,503
その他	2,151	1,955
貸倒引当金	48	49
流動資産合計	34,274	36,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,775	6,503
土地	7,027	7,044
その他（純額）	8,166	8,015
有形固定資産合計	21,970	21,563
無形固定資産		
その他	1,850	1,696
無形固定資産合計	1,850	1,696
投資その他の資産		
その他	4,326	4,932
貸倒引当金	102	87
投資その他の資産合計	4,224	4,844
固定資産合計	28,044	28,104
資産合計	62,318	65,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,118	6,438
短期借入金	13,592	14,832
未払金	1,407	1,487
未払法人税等	647	579
賞与引当金	626	774
役員賞与引当金	24	
その他	1,710	2,034
流動負債合計	24,127	26,145
固定負債		
長期借入金	4,855	4,646
役員退職慰労引当金	203	184
退職給付に係る負債	54	68
その他	1,758	1,785
固定負債合計	6,872	6,684
負債合計	30,999	32,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	16,614	17,183
自己株式	3,995	3,998
株主資本合計	32,672	33,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	507
繰延ヘッジ損益	3	10
為替換算調整勘定	1,976	1,689
退職給付に係る調整累計額	263	181
その他の包括利益累計額合計	1,368	1,010
非支配株主持分	14	
純資産合計	31,318	32,228
負債純資産合計	62,318	65,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,708	29,393
売上原価	26,036	23,839
売上総利益	5,671	5,553
販売費及び一般管理費	4,924	4,954
営業利益	747	598
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	30	25
不動産賃貸料	624	614
為替差益		72
その他	196	151
営業外収益合計	866	886
営業外費用		
支払利息	67	55
不動産賃貸原価	297	280
為替差損	2,021	
その他	79	53
営業外費用合計	2,466	390
経常利益又は経常損失()	853	1,095
特別利益		
固定資産売却益	40	41
投資有価証券売却益	31	0
投資有価証券償還益		46
新株予約権戻入益	20	
その他	1	0
特別利益合計	94	87
特別損失		
固定資産除却損	136	58
減損損失		271
投資有価証券評価損		178
その他	1	0
特別損失合計	137	508
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	895	674
法人税、住民税及び事業税	274	380
法人税等調整額	67	591
法人税等合計	206	211
四半期純利益又は四半期純損失()	1,102	885
非支配株主に帰属する四半期純損失()	22	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,079	900

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,102	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	158
繰延ヘッジ損益		6
為替換算調整勘定	1,263	286
退職給付に係る調整額	54	81
その他の包括利益合計	1,371	357
四半期包括利益	2,473	1,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,451	1,257
非支配株主に係る四半期包括利益	22	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	895	674
減価償却費	2,136	2,085
減損損失		271
のれん償却額	52	
賞与引当金の増減額(は減少)	246	144
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	19
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	69	166
受取利息及び受取配当金	45	48
支払利息	67	55
投資有価証券売却損益(は益)	31	0
投資有価証券償還損益(は益)		46
固定資産売却損益(は益)	40	40
投資有価証券評価損益(は益)		178
固定資産除却損	136	58
売上債権の増減額(は増加)	2,106	1,183
たな卸資産の増減額(は増加)	314	416
仕入債務の増減額(は減少)	3,321	105
未収入金の増減額(は増加)	880	250
未払金の増減額(は減少)	2,399	248
その他	132	462
小計	588	2,402
利息及び配当金の受取額	46	48
利息の支払額	62	54
法人税等の支払額	328	436
営業活動によるキャッシュ・フロー	243	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44	39
定期預金の払戻による収入	40	49
有形固定資産の取得による支出	2,480	1,821
有形固定資産の売却による収入	159	62
有形固定資産の除却による支出		29
無形固定資産の取得による支出	134	13
投資有価証券の取得による支出	25	218
投資有価証券の売却による収入	50	0
投資有価証券の償還による収入		68
貸付けによる支出	25	20
貸付金の回収による収入	24	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,434	1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,395	487
長期借入れによる収入	800	1,950
長期借入金の返済による支出	1,394	1,408
自己株式の取得による支出	1,575	1
自己株式の売却による収入	24	
配当金の支払額	559	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,690	697
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	335	878
現金及び現金同等物の期首残高	10,668	10,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,003	10,890

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
従業員給与手当	2,053百万円	2,170百万円
賞与引当金繰入額	302百万円	308百万円
退職給付費用	10百万円	10百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	18百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金	11,104百万円	10,989百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	100百万円	99百万円
現金及び現金同等物	11,003百万円	10,890百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	561	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	331	5	平成28年9月30日	平成28年11月21日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、平成28年2月25日開催の取締役会決議及び平成28年6月22日開催の取締役会決議により、自己株式を取得しました。当該自己株式の取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,576百万円増加しました。

また、平成28年6月22日開催の取締役会決議により、平成28年6月30日付で、自己株式を消却しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が251百万円、利益剰余金が1,660百万円、自己株式が1,911百万円それぞれ減少しました。

これら自己株式の取得及び消却等により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,057百万円、利益剰余金が14,848百万円、自己株式が3,991百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	331	5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	265	4	平成29年9月30日	平成29年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,461	14,326	5,834	31,621	87	31,708
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	11,461	14,326	5,834	31,621	87	31,708
セグメント利益又は損失() (営業利益)	762	59	249	952	205	747

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,435	9,939	4,857	29,231	162	29,393
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	14,435	9,939	4,857	29,231	162	29,393
セグメント利益又は損失() (営業利益)	1,858	598	420	840	242	598

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「T P 事業部」セグメントにおいて、親会社の事業用資産について将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては271百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	15円87銭	13円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,079	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	1,079	900
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,011	66,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年10月25日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1 . 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、当社が保有する以下の固定資産を譲渡するものです。

2 . 譲渡先の概要

譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者に該当しません。

3 . 譲渡資産の内容

所在地	譲渡資産の種類	譲渡前の用途
神奈川県川崎市川崎区東扇島26-7	土地 5,000.00m ² 建物(総床面積) 19,718.86m ²	賃貸用不動産

4 . 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 平成29年10月25日
- (2) 契約締結日 平成29年12月予定
- (3) 物件引渡期日 平成29年12月予定

5 . 損益に与える影響額

平成30年 3 月期において、本固定資産の譲渡益約21億円を特別利益に計上する予定です。

2 【その他】

第96期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月25日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	265百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

S M K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。